

Newsletter

NO.2201 2022.01.10

発行者:北京銀龍知識産権代理有限公司
銀龍専利東京事務所(東京プランチ)最新中国知財 NEWS を
Timely・Free にてお届け[発行日] (電子版・紙媒体)
Newsletter : 毎月 10 日
News Flash : 不定期

目次

■ 中国知的財産権の最新動向

- ・「民事訴訟法」の改正
- ・知的財産権における金融協力協定に署名
国家知識産権局 & 建設銀行
- ・「2021 年知的財産権サービス業統計調査報告」発表
- ・非正常専利出願と商標の悪意ある登録への取り締まり
- ・中国家電大手の GREE が敗訴、賠償金 1.67 億人民元
オークス社 VS グリー社
- ・Inter Digital 社 VS OPPO 社
イギリス、インド、ドイツでの訴訟の行方
- ・無効宣告成立、侵害訴訟に関わる特許権
リナック社 VS 常州凱迪電器股分有限公司
- ・AI 関連の特許出願件数 1.3 万件 検索エンジン百度



◇最近の無効審判・侵害訴訟編



◇本日 (1/13)、19:15~ (日本時間)

寧徳時代と中航鋰電との専利戦争 (battery) の最新記事など

Teams リンク: [ゼミに参加するのはここをクリック](#)

(Teams 経由にて関連資料をダウンロード可能)

本日の講師: 李平 (中国弁理士)、任向然 (法学修士)

次回予告: 1 月 27 日 (木) の夜、いつもの時間、[Click Here](#)Lineを通じてご相談窓口
お気軽にご連絡ください
担当: 金成哲 (日本部長)

■ 弊所からのお知らせ

- ・中国出願時の必要書類、情報および注意点のご説明

<https://youtu.be/uSEakYGcVrU>

中国知的財産権の最新動向

I 「民事訴訟法」の改正

2021 年 12 月 24 日、第 13 期全国人民代表大会常務委員会第 32 回会議において「中華人民共和國民事訴訟法」の改正に関する決定が出され、該改正法は、2022 年 1 月 1 日から正式に実施された。

12 月 28 日、最高人民法院により「全国人民代表大会常務委員会の〈中華人民共和國民事訴訟法〉の改正に関する決定」を徹底的に貫徹するという通知を発表した。

2022 年 1 月 1 日以降、人民法院が受理した民事事件は、改正後の民事訴訟法が適用される。

2022 年 1 月 1 日までに人民法院が審理していない事件について、まだ行われていない訴訟は改正後の民事訴訟法が適用される。

裁判文書の電子送達に関する改正は、次のとおりである。

改正前の条文	改正後の条文
送達者の同意を得て、人民法院はファックス、電子メールなどの受信を確認できる方式で訴訟文書を送達することができるが、判決書、裁定書、調停書を除く。 前項の方式で送達されたものは、ファックス、電子メール等が送達者特定システムに到達した日付を送達日とする。	送達者の同意を得て、人民法院はその受信を確認できる電子方式で訴訟文書を送達することができる。電子方式で送達された判決書、裁定書、調停書について、送達者が紙の文書が必要だと申し出た場合、人民法院は提供するべきである。 前項の方式で送達されたものは、送達情報が送達者特定システムに到達した日付を送達日とする。

(出所: 江蘇省人民法院)

Newsletter

NO.2201 2022.01.10

発行者:北京銀龍知識産権代理有限公司
銀龍専利東京事務所(東京プランチ)最新中国知財 NEWS を
Timely・Free にてお届け[発行日] (電子版・紙媒体)
Newsletter : 毎月 10 日
News Flash : 不定期

■ 知的財産権における金融協力協定に署名 国家知識産権局と建設銀行

最近、国家知識産権局、建設銀行は、北京で協力協定に署名し、知的財産権金融協力を強化し、イノベーションの発展を共同で支えている。国家知識産権局の申長雨局長と建設銀行の田国立理事長が署名式に出席し、演説した。国家知識産権局の甘紹寧副局長と建設銀行の張敏副総裁は、双方を代表して協力協定に署名した。

申長雨局長は、次のように表明した。我が国は、金融支援の革新と実体経済発展を非常に重視し、それについて習近平総書記が何度も重要な指示を出している。また、知的財産権強国建設要綱と「十四五」計画でも知的財産権金融を積極的に着実に発展させなければならないと明確にされている。ここ数年来、国家知識産権局は、党中央、国务院の政策決定を真剣に実行し、専利・商標の質権融資などの事業を積極的に推進し、多くの企業がその中から利益を得ている。今回の協力は双方のそれぞれの優位性を十分に発揮し、金融支援に力を入れ、中小科学技術企業及び実体経済の発展をよりよくサポートすることができる。(出所：国家知識産権局)

■ 「2021 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」を発表

国家知識産権局は、最近、「2021 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」を発表し、調査の試算によると、2020 年末、中国の知的財産権サービス業の従業員は約 86.5 万人で、2019 年末より 5.6%増加した。

知的財産権サービス業の発展は統合期に入り、2020 年に新たに設立された会社は 9,500 社を超えた。大量の新規企業が参入する一方、会社の買収、合併、破産などの理由で閉鎖した会社の数は約 6,000 社で、業界統合の傾向が初めて明らかになった。

2020 年末、中国で専利代理師の資格を取得している者は、5,3090 人に増え、代理業務に携わる専利代理師は 2,3193 人に達し、年間成長率は 14.9%となっている。これは、中国専利代理業務の従業者の規模が大きく発展しているという良好な勢いを示している。(出所：広東知識産権)

■ 非正常専利出願と商標の悪意ある登録行為への取り締まり

国家知識産権局の知的財産権保護司の張志成司長は、2021 年 12 月 8 日の第 4 四半期の定例記者会見において、国家知識産権局は、昨年、非正常専利出願と商標の悪意ある登録行為に対して厳しく取り締まりを行ったことを明らかにした。

2021 年において地方政府に対して累計 4 回に渡り 81.5 万件の非正常専利出願の通報を行い、前の 3 回の取り下げ率は 93.1%に達した。また、悪意のある商標登録申請を累計 37.6 万件却下した。

また、国家知識産権局は、地方の専利商標援助政策の最適化を推進し、非正常な申請行為を厳しく取り締まり、高品質での発展道を構築しようとしている。(出所：中国証券網)

■ 中国家電大手の GREE が敗訴、賠償金 1.67 億人民元

浙江省寧波市中級人民法院の 2 つの民事判決書によると、AUX (奥克斯) が起訴した GREE (珠海格力) と寧波甬格情報科学技術有限会社の 2 つの発明専利侵害事件の審理が終え、GREE は AUX に合計約 1 億 6700 万人民元を賠償しなければならない。

2 つの判決書はいずれも「コンプレッサー」の専利をめぐるもので、原告は、AUX である。この専利権 (ZL 00811303.3) の出願日は、2000 年 8 月 11 日であり、元の専利権者は東芝開利空調システム株式会社であったが、2018 年にこの専利権利が AUX に譲渡された。また、同時に譲渡されたのは、譲渡前に発生していた第三者による権利侵害行為についての権利侵害責任の追及、及び損害賠償を受ける権利である。

Newsletter

NO.2201 2022.01.10

発行者:北京銀龍知識産権代理有限公司
銀龍専利東京事務所(東京プランテ)最新中国知財 NEWS を
Timely・Free にてお届け[発行日] (電子版・紙媒体)
Newsletter : 毎月 10 日
News Flash : 不定期

寧波中級人民法院は、2021年7月19日と2021年10月15日に事件を公開開廷審理し、被疑侵害技術案が関連専利の請求項1と請求項10の保護範囲に属していると判断した。

また、司法鑑定、専利明細書及び関連規定によると、グリー社の先行技術の抗弁請求は成立していない。「権利侵害の利益 = 権利侵害製品の売上高 X 権利侵害製品の合理利益率 X 専利権の利益に対する合理的貢献率」の計算式や、専門家意見及び関連法律の条文に基づき、原告が関連専利に関わる2つの型番のエアコン製品について主張した経済賠償9,600万元と7,060万元の訴訟請求を支持した。(出所: 新浪財經)

InterDigital 社 VS OPPO 社 イギリス、インド、ドイツでの訴訟の行方

最近、InterDigital 社が米国 SEC に開示した文書によると、InterDigital 社は、12月20日と22日、イギリス、インド、ドイツで、中国 OPPO 社とその関連会社及び Realme 社を起訴し、3G、4G/LET、5G 特許及び HEVC 特許を侵害したことを告発し、禁令を求めた。

この事件は、InterDigital 社とノキア社との間には直接的に関係がない可能性が高いが、このような「グループ」として一つの企業を起訴することは、OPPO 社の IP 部門の戦力を分散させて弱めることは明らかである。

OPPO 社は、現在の中国企業の中で唯一、海外の権利者による「5G の合理的な料率」に抵抗している企業であるため、今回の InterDigital 社の起訴は、西洋の権利者が中国の先頭に立っている企業を包囲討伐しようとする行動ではないかと理解されている。

未来における5Gのカバー範囲が極めて広いことから、米国のシンクタンクが11月に米国政府にそれについて特別報告書を提出した。5G料率についてOPPO社が率先して合理的な範囲を打ち出せなければ、多くの中国企業が他国のルールに従わざるを得ないことになる。(出所: 企業専利観察)

無効宣告成立、侵害訴訟に関わる専利権

12月2日、国家知識産権局の公告によると、デンマークのリニアアクチュエータ大手のリナック社(Linak A/S)の「アクチュエータ」という名称の発明専利(ZL200480012138.8号)が全部無効と宣告された。無効審判請求人はA株市場の上場企業である常州凱迪電器股分有限公司となっている。

今回の専利無効宣告に関与した機関によると、この専利の所有者であるデンマークのリナック社は、常州凱迪電器股分有限公司に対して2000万元以上の特許権侵害賠償を提出していた。

また、彼らの訴訟は、中独両国で同時に展開され、ドイツのデュッセルドルフ裁判所とドイツ連邦特許裁判所それぞれ特許侵害と特許無効宣告が審理しており、ドイツ特許は、この中国特許のファミリーである特許DE602004031724D1である。

しかし、常州凱迪電器股分有限公司の訴訟代理機関によると、ドイツでの特許無効は、中国ほど順調ではなく、進展はあったがドイツ連邦特許裁判所が特許権の一部無効を宣言しただけであり、デュッセルドルフ裁判所が特許侵害訴訟で権利侵害を認めた場合、デンマークのリナック社が差し止めを申請すれば、常州凱迪電器股分有限公司の関連製品は、ドイツでの製品販売ができなくなる。(出所: 企業専利観察)

検索エンジン百度 AI 関連の専利出願件数 1.3 万件

12月27日午後、百度 Create 2021 (百度 AI 開発者大会)において、百度首席技術官の王海峰氏によると、現在、百度 AI 関連の専利出願件数は1.3万件を超え、3年連続で中国1位となり、国家技術発明賞、国家科学技術進歩賞、中国専利金賞など数多くの国家級の重要な表彰を受けている。

また、百度 AI の長年の技術蓄積と産業実践により作り出された「百度脳」は、すでに世界をリードする人工知

Newsletter

NO.2201 2022.01.10

発行者:北京銀龍知識産権代理有限公司
銀龍専利東京事務所(東京プランチ)最新中国知財 NEWS を
Timely・Free にてお届け[発行日] (電子版・紙媒体)
Newsletter : 毎月 10 日
News Flash : 不定期

能プラットフォームに発展し、1400 近くの機能をオープンにしている。

王海峰氏は、「百度脳」はすでに標準化、自動化とモジュール化の工業的な大量生産の特徴を備え、AI 大量生産プラットフォームに進化し、技術的な飛躍、オープンソース開放、グリーン発展などの面において融合・革新を続け、各分野が持続可能な発展の道を共に模索することをサポートしている、と述べた。

また、百度が発表した「飛漿」という名称の国産深層学習プラットフォームには、406 万人の開発者、15.7 万社の企業・事業体が集まっている。リードしている AI 能力は、百度の全面的な発展を支え、生物計算、量子計算などの最先端分野を模索するだけでなく、百度の知能クラウドを通じて製造、エネルギー、金融、都市建設、農村振興など国家計画と民営生産にかかわる重要な分野に着地している。

王海峰氏によると、百度スマートクラウドは digital human の応用のハードルをさらに下げするため、「百度スマートクラウド「曦灵」というデジタルマンプラットフォームを正式に発売し、各業界に多様な digital human の生成とコンテンツ生産サービスを提供している。この digital human は 24 時間、ユーザーに親切なサービスを提供することができる。

(出所: 新浪科技)



I 最近の無効審判・侵害訴訟編

近年、プロパテント政策などを通じて、中国では、専利権をめぐる紛争が増加しており、中国の大手国内企業間の紛争が明らかに激化しています。外国企業が当事者に含まれる紛争も、知財ニュースからは明らかに増加していると考えられます。

無効審判、侵害訴訟の状況は、下記の出所から把握できます。

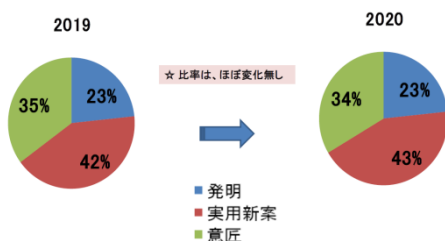
◇無効審判 → 毎年、夏ごろに CNIPA から公表される ANNUAL REPORT

◇侵害訴訟 → 司法統計情報 (最高人民法院、毎年 4 月ごろ)、判例データベース (IP HOUSE など)

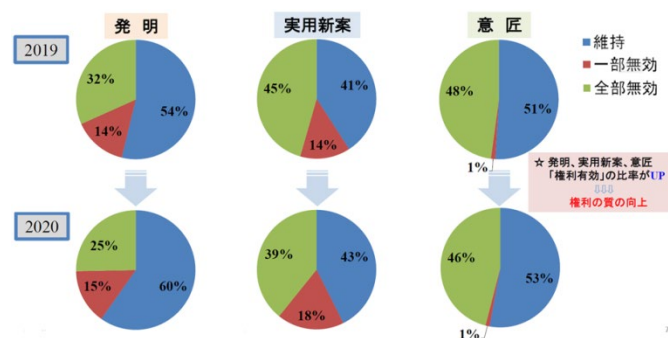
以下、昨年度の情報に基づき、最近の無効審判・侵害訴訟の状況についてご紹介いたします。

1. 無効審判の状況 (CNIPA 2020 ANNUAL REPORT)

①無効審判の請求における特・実・意の内訳



②無効審判の結果



発明、実用新案の全部無効の比率が、低くなる傾向です。

Newsletter

NO.2201 2022.01.10

発行者:北京銀龍知識産権代理有限公司
銀龍専利東京事務所(東京プランテ)

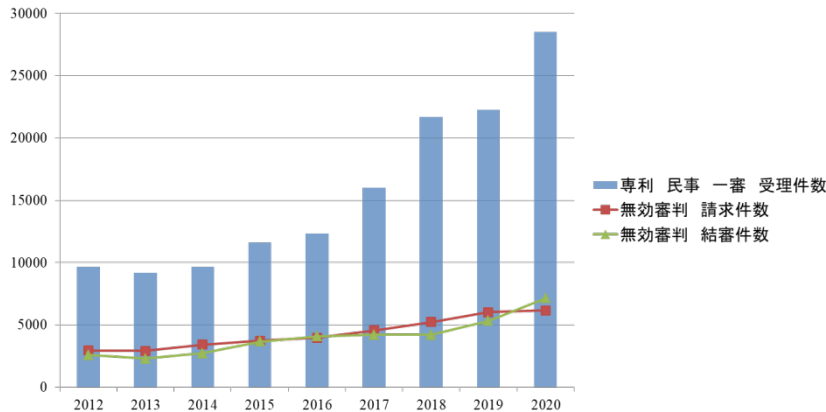
最新中国知財 NEWS を
Timely・Free にてお届け

【発行日】(電子版・紙媒体)
Newsletter : 毎月 10 日
News Flash : 不定期



2. 侵害訴訟の状況(最高人民法院、IP HOUSE)

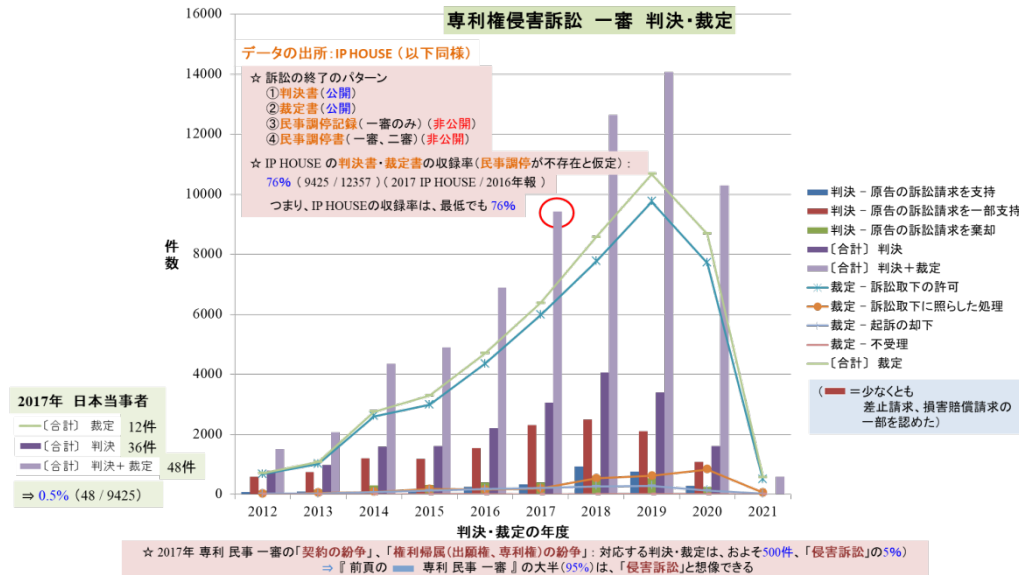
①専利 民事 一審 受理件数の無効審判の件数との比較



最高人民法院の司法統計に含まれる『専利 民事 一審 受理件数』には、「侵害訴訟」、「契約の紛争」、「権利帰属(出願権、専利権)の紛争」が含まれ、その内訳は公表されていませんが、判例データベースを通じてその比率を調べてみると、およそ95%は「侵害訴訟」です。

統計データからは、「侵害訴訟」の受理件数の大幅な伸びと比べて、無効審判の請求件数が伸びていません。

②専利権侵害訴訟 一審 判決・裁定の件数と比率



判決書・裁定書から見ると、侵害訴訟が提起された場合、そのうちの約65%が「訴訟取下」の裁定で訴訟が終了(判決書が出ずに訴訟終了)しています。

判決書が出された場合、2012年~2021年の平均で見ると、判決内容の比率は、およそ、次のとおりです。

◇原告の訴訟請求を支持: 原告の訴訟請求を一部支持: 原告の訴訟請求を棄却 = 1 : 1 : 4

Newsletter

NO.2201 2022.01.10

発行者:北京銀龍知識産権代理有限公司
銀龍専利東京事務所(東京プランチ)最新中国知財 NEWS を
Timely・Free にてお届け【発行日】(電子版・紙媒体)
Newsletter : 毎月 10 日
News Flash : 不定期

2021年の無効審判の状況はどうだったのか? 2021年の訴訟状況はどうだったのか? につきましては、CNIPAからのANNUAL REPORT、最高人民法院からの司法統計情報が待たれるところです。

なお、特実意別のデータなどもありますので、ご連絡いただけましたら、お送りいたします。



中国語読解ゼミ

◇毎月 第2・第4木曜日 日本時間 19時15分~20時30分

ふるってご参加ください。ゼミのお申し込みをお待ちしております。

紹介サイト: [http://www.dragonip.co.jp/sub31\(seminar\).html](http://www.dragonip.co.jp/sub31(seminar).html)

本日(1/13)のゼミでは、寧徳時代と中航鋰電との専利戦争(battery)に関する最新の記事を通じて、中国のbattery大手の間でどのような争いが繰り広げられているのかについてもご紹介いたします。

目次欄のリンクをクリックし、是非お気軽にご参加ください。

本日のゼミの Teams リンク: [ゼミに参加するのはここをクリック](#)

(リンクからの関連資料のダウンロードが可能であり、また、後日の録画視聴も可能です)

次回予告: 1月27日(木)の夜、いつもの時間、[ここをクリック](#)

弊所からのお知らせ

中国出願時の必要書類、情報および注意点に関する紹介動画(8:58)をアップしました。

よろしければご覧ください。

<https://youtu.be/uSEakYGcVrU>

ご意見、ご要望、ご質問などがございましたら、忌憚なくご連絡をいただければ幸いです。

担当: 市場本部 手続Gリーダー 任向然

電話番号: 0086-10-82252547 Email: jpddepartment@dragonip.com